

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	16,792,391			16,591,207	実質収支比率			7.3	8.0																																																																									
市町村名	瑞浪市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	15,898,192	15,300,043	経常収支比率	87.6	88.0																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	894,199	1,291,164	(※1)	(93.7)	(95.7)																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	229,863	567,607	標準財政規模	9,075,834	9,100,819																																																																													
人口	27年国調(人)	38,730	産業構造(※5)		中部	○	実質収支	664,336	723,557	財政力指数	0.61	0.61																																																																														
	22年国調(人)	40,387			過疎	×	単年度収支	-59,221	298,385	公債費負担比率	16.2	15.8																																																																														
	増減率(%)	-4.1			山振	×	積立金	323,151	87,900	健全化判断比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	38,427	第1次	27年国調	461	22年国調	424	低開発	×	積立金取崩し額	-	100	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	37,506		2.5	2.3	指数表選定	○	実質単年度収支	567,847	684,788	実質公債費比率	4.2	4.1																																																																													
	28.01.01(人)	38,968	第2次	5,894	5,946	基準財政収入額	4,445,689	4,357,489	資金不足比率(※4)	-	-																																																																															
	うち日本人(人)	38,109		31.7	31.8	基準財政需要額	7,296,595	7,185,887																																																																																		
	増減率(%)	-1.4	第3次	12,267	12,313	標準税収入額等	5,622,603	5,510,305																																																																																		
	うち日本人(%)	-1.6		65.9	65.9	経常経費充当一般財源等	8,079,763	8,259,918																																																																																		
面積(km ²)	174.86				歳入一般財源等	11,919,915	12,257,182																																																																																			
人口密度(人/km ²)	221				地方債現在高	13,029,937	13,232,757																																																																																			
世帯数(世帯)	13,904				うち公的資金	11,678,783	11,832,467																																																																																			
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,029,937	13,232,757																																																																															
	市区町村長	1	8,600		一般職員	353	995,460	2,820	債務負担行為額(支出予定額)	4,425,131	3,136,359																																																																															
	副市区町村長	1	7,080		うち消防職員	58	154,106	2,657	収益事業収入	-	-																																																																															
	教育長	1	6,310		うち技能労務職員	25	71,475	2,859	土地開発基金現在高	525,000	525,000																																																																															
	議会議長	1	4,300		教育公務員	4	16,844	4,211	財政調整基金	2,581,051	2,257,900																																																																															
	議会副議長	1	3,900		臨時職員	-	-	-	積立金	1,530	1,530																																																																															
	議会議員	14	3,750		合計	357	1,012,304	2,836	減債基金	1,530	1,530																																																																															
						ラスパイレシ指数			98.1	その他特定目的基金	2,036,341	2,180,738																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 瑞浪市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7) 瑞浪市水道事業会計</td> <td>(9) 土岐川防災ダム一部事務組合</td> <td>(19) 瑞浪市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 瑞浪市介護保険事業特別会計</td> <td>(8) 瑞浪市下水道事業会計</td> <td>(10) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(20) みずなミアグリ</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 瑞浪市介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 【東濃西部広域行政組合】一般会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 瑞浪市駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td>(13) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部ふるさと活性化基金特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 【東濃西部広域行政組合】東濃看護専門学校事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部少年センター事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 【東濃西部広域行政組合】東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部看護師修学資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部地域消費生活相談事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(2) 瑞浪市国民健康保険事業特別会計	(7) 瑞浪市水道事業会計	(9) 土岐川防災ダム一部事務組合	(19) 瑞浪市土地開発公社	○		(3) 瑞浪市介護保険事業特別会計	(8) 瑞浪市下水道事業会計	(10) 岐阜県市町村会館組合	(20) みずなミアグリ			(4) 瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計		(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合				(5) 瑞浪市介護サービス事業特別会計		(12) 【東濃西部広域行政組合】一般会計				(6) 瑞浪市駐車場事業特別会計		(13) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部ふるさと活性化基金特別会計						(14) 【東濃西部広域行政組合】東濃看護専門学校事業特別会計						(15) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部少年センター事業特別会計						(16) 【東濃西部広域行政組合】東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業特別会計						(17) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部看護師修学資金貸付事業特別会計						(18) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部地域消費生活相談事業特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計	(2) 瑞浪市国民健康保険事業特別会計	(7) 瑞浪市水道事業会計	(9) 土岐川防災ダム一部事務組合	(19) 瑞浪市土地開発公社	○																																																																																					
	(3) 瑞浪市介護保険事業特別会計	(8) 瑞浪市下水道事業会計	(10) 岐阜県市町村会館組合	(20) みずなミアグリ																																																																																						
	(4) 瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計		(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																							
	(5) 瑞浪市介護サービス事業特別会計		(12) 【東濃西部広域行政組合】一般会計																																																																																							
	(6) 瑞浪市駐車場事業特別会計		(13) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部ふるさと活性化基金特別会計																																																																																							
			(14) 【東濃西部広域行政組合】東濃看護専門学校事業特別会計																																																																																							
			(15) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部少年センター事業特別会計																																																																																							
			(16) 【東濃西部広域行政組合】東濃地域医師確保奨学資金等貸付事業特別会計																																																																																							
			(17) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部看護師修学資金貸付事業特別会計																																																																																							
			(18) 【東濃西部広域行政組合】東濃西部地域消費生活相談事業特別会計																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,854,387	28.9	4,564,075	53.0	普通税	4,562,670	94.0	28,009
地方譲与税	173,100	1.0	173,100	2.0	法定普通税	4,562,670	94.0	28,009
利子割交付金	6,691	0.0	6,691	0.1	市町村民税	2,047,971	42.2	28,009
配当割交付金	17,072	0.1	17,072	0.2	個人均等割	68,165	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	8,644	0.1	8,644	0.1	所得割	1,726,075	35.6	-
地方消費税交付金	633,944	3.8	633,944	7.4	法人均等割	112,103	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	196,566	1.2	196,566	2.3	法人税割	141,628	2.9	28,009
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,162,708	44.6	-
自動車取得税交付金	39,659	0.2	39,659	0.5	うち純固定資産税	2,158,770	44.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	96,069	2.0	-
地方特例交付金	22,066	0.1	22,066	0.3	市町村たばこ税	255,909	5.3	-
地方交付税	3,526,822	21.0	2,844,903	33.0	釧産税	13	0.0	-
普通交付税	2,844,903	16.9	2,844,903	33.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	681,919	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	291,717	6.0	-
(一般財源計)	9,478,951	56.4	8,506,720	98.7	法定目的税	291,717	6.0	-
交通安全対策特別交付金	4,531	0.0	4,531	0.1	入湯税	1,405	0.0	-
分担金・負担金	85,330	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	248,070	1.5	18,760	0.2	都市計画税	290,312	6.0	-
手数料	169,253	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,051,000	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	872,438	5.2	-	-	合計	4,854,387	100.0	28,009
財産収入	364,860	2.2	88,844	1.0				
寄附金	9,316	0.1	-	-				
繰入金	235,259	1.4	-	-				
繰越金	1,291,164	7.7	-	-				
諸収入	375,419	2.2	59	0.0				
地方債	1,606,800	9.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	608,000	3.6	-	-				
歳入合計	16,792,391	100.0	8,618,914	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	91.8	98.5	91.2
(%)	年	98.9	96.2	98.9	95.9
		98.4	87.4	98.1	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,812,775	実質収支	159,084
下水道	436,800	再差引収支	80,206
上水道	71,737	加入世帯数(世帯)	4,894
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,987
交通	-	被保険者	102
国民健康保険	258,224	1人当り	87
その他	1,046,014	保険税(料)収入額	323
		国庫支出金	87
		保険給付費	323

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	170,909	1.1	-	170,909	
総務費	2,366,382	14.9	418,462	1,680,047	
民生費	4,691,048	29.5	188,313	2,556,821	
衛生費	1,625,720	10.2	519,061	1,279,400	
労働費	63,901	0.4	-	9,901	
農林水産業費	283,508	1.8	80,360	170,697	
商工費	673,983	4.2	355,220	451,682	
土木費	1,508,697	9.5	706,409	852,925	
消防費	609,006	3.8	96,955	518,652	
教育費	1,930,631	12.1	721,201	1,404,077	
災害復旧費	39,456	0.2	-	3,470	
公債費	1,934,951	12.2	-	1,927,135	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,898,192	100.0	3,085,981	11,025,716	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,014,457	44.1	5,211,424	4,907,311	53.2
人件費	2,679,792	16.9	2,458,192	2,458,052	26.6
うち職員給	1,802,494	11.3	1,597,071	-	-
扶助費	2,399,714	15.1	826,097	826,041	9.0
公債費	1,934,951	12.2	1,927,135	1,623,218	17.6
元利償還金	1,934,951	12.2	1,927,135	1,623,218	17.6
内 うち元金	1,809,620	11.4	1,802,845	1,498,928	16.2
訳 うち利子	125,331	0.8	124,290	124,290	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,758,298	36.2	4,541,028	3,172,452	34.4
物件費	2,660,735	16.7	2,036,001	1,609,355	17.4
維持補修費	136,284	0.9	89,216	89,216	1.0
補助費等	900,196	5.7	731,942	420,617	4.6
うち一部事務組合負担金	49,125	0.3	45,696	45,185	0.5
繰出金	1,289,550	8.1	1,092,478	1,002,545	10.9
積立金	396,263	2.5	373,021	-	-
投資・出資金・貸付金	375,270	2.4	218,370	50,719	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,125,437	19.7	1,273,264	-	-
うち人件費	74,577	0.5	74,577	-	-
普通建設事業費	3,085,981	19.4	1,269,794	-	-
うち補助	495,105	3.1	98,255	-	-
うち単独	2,521,935	15.9	1,157,182	-	-
災害復旧事業費	39,456	0.2	3,470	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,898,192	100.0	11,025,716	-	-

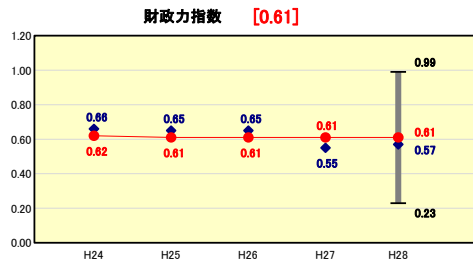
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,427	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	37,506	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	174.86	km ²	-	%
歳入総額	16,792,391	千円	4.2	%
歳出総額	15,880,192	千円	-	%
実質収支	664,336	千円	-	%
標準財政規模	9,075,834	千円	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
地方債現在高	13,029,937	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2



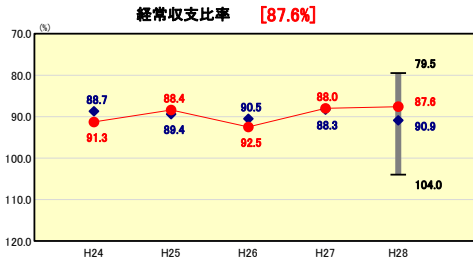
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



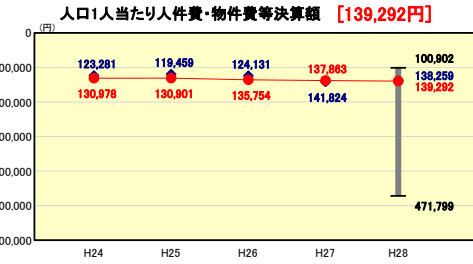
財政力指数は類似団体平均を上回っており、歳入に占める市税収入の割合も緩やかな景気回復の効果により28.9%と前年度水準を維持している。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係経費の増加は不可避である。今後も財政基盤の安定化の取り組みとして、企業誘致による雇用拡大や産業構造の複合化、市債権の徴収体制強化に努める。

財政構造の弾力性



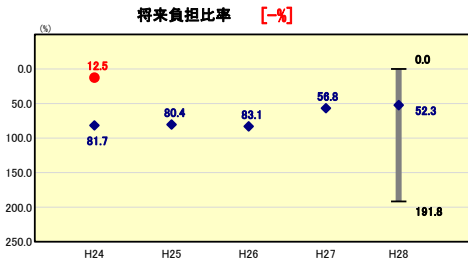
経常収支比率は一般財源により賄っている経常経費が減少したため、前年度より改善している。しかしながら、今後も社会保障関係経費は増加することが予想されることから、定員管理の適正化、民間委託等の推進、指定管理者制度の活用による人件費の削減、特別会計等への繰出金の抑制に取り組み、より弾力性のある財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



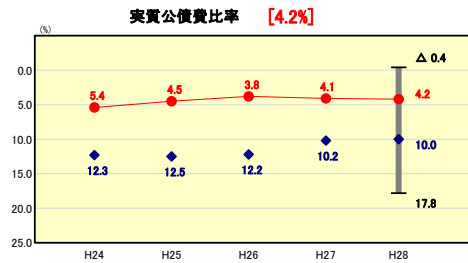
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度より増加している。これは、民間委託の推進、指定管理者制度の活用などにより、物件費が増加していることによるものである。今後は、満足度の高い行政サービスを安定的に提供できる体制づくりのために適正な人員を確保し、需用費等の経費の削減に努める。

将来負担の状況



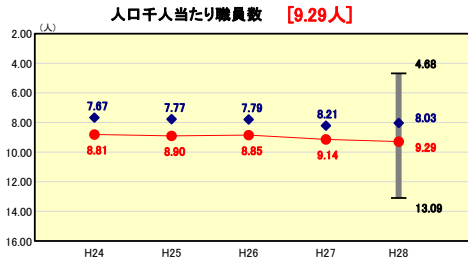
将来負担比率は例年と同様に算定されていない。これは、地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が大きいことによるものである。今後は大規模な学校建設等による地方債の借入を予定しているため、将来負担額の増加が見込まれるが、次世代に過大な負担がかからないよう、計画的な財政運営と地方債管理に努める。

公債費負担の状況



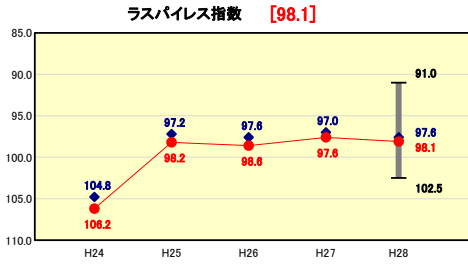
実質公債費比率は新規の地方債発行額を償還元金以内としてきたことや、繰上償還を行ってきたことにより、適正な水準で推移している。今後は学校建設等の大規模な建設事業の財源として地方債の借入を予定しており、比率が上昇することが見込まれる。
 【参考】平成19～28年度の繰上償還総額 2,683,717千円

定員管理の状況



定員適正化計画(平成18～27年度)により、部門毎に業務内容を見直し、効率化を推進したことに加え、市民図書館(平成20年度)、地域交流センター(平成21年度)、各地区公民館(平成19年度～)等の公共施設において指定管理者制度を導入してきた。平成17年4月1日(基準年度)の職員数418人と比較し、平成28年4月1日現在の職員数は398人(20人減、△4.8%)と減員している。今後も、簡素で効率的な行政運営を進めるとともに、社会情勢の変化に柔軟に対応し、満足度の高い行政サービスを安定的に供給するため、適正な職員数の管理に努める。

給与水準(国との比較)



平成24年度は、国の財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、国家公務員給与が特例として引き下げられたため、指数が一時的に上がっているが、平成25、26年度は、当該特例の終了により従来と同程度の指数となっている。また、平成27、28年度は、職員構成の変動により指数が上下しており、今後もこれまでと同様に給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

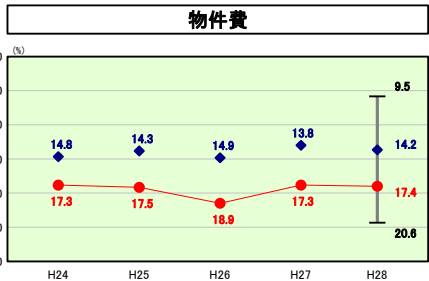
岐阜県瑞浪市

経常収支比率の分析

人口	38,427	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,506	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	16,792,391	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,898,192	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	664,336	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,075,834	千円			
地方債現在高	13,029,937	千円			



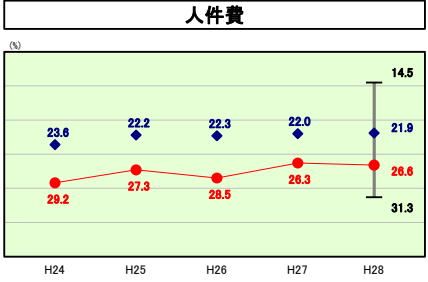
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 62/73 全国平均 14.8 岐阜県平均 15.8

物件費の分析欄

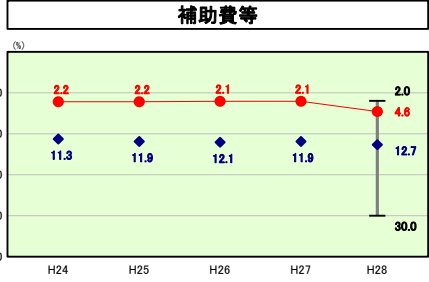
物件費に係る経常収支比率は前年度比で横ばいとなり、依然として類似団体よりも高い水準にある。これは、業務委託や指定管理を推進していることによるものである。今後も民間業者等のノウハウを活かした効果的な業務委託の推進と経常的な需用費等の節減に努める。



類似団体内順位 59/73 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.6

人件費の分析欄

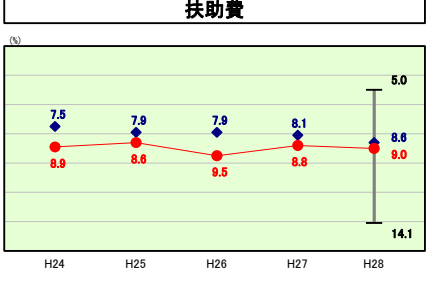
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高い水準で推移しているが、H27より26%台に改善している。これは、職員の年齢別構成比が変化し、相対的に若年層の割合が増加したことによるものである。今後も業務の効率化と適正な定員管理を推進し、その他の経常経費とのバランスを取りながら、引き続き人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/73 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7

補助費等の分析欄

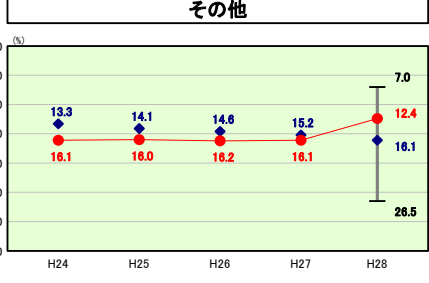
補助費等に係る経常収支比率は類似団体と比較して低い水準であるが、前年度と比較すると2.5ポイント上昇した。これは、下水道事業が地方公営企業法を適用し公営企業会計となったため、普通会計から下水道事業会計に拠出する繰出金が補助金や出資金となったためである。



類似団体内順位 41/73 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.7

扶助費の分析欄

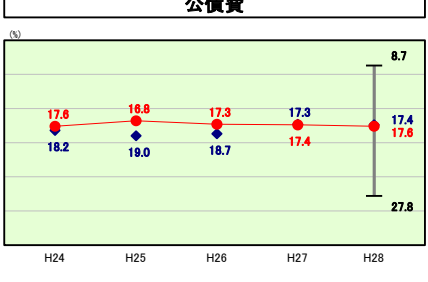
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回る水準で推移しており、前年度よりも0.2ポイント上昇している。今後は法律に従って義務的に支出する扶助費が増加する見込みであるが、市民サービスの質の向上とのバランスを図りながらその抑制に努める。



類似団体内順位 12/73 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.6

その他の分析欄

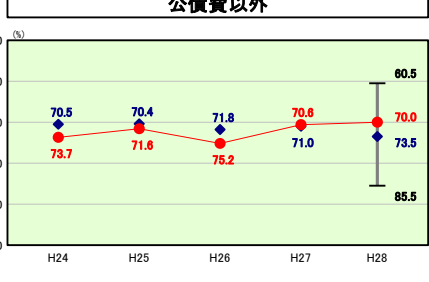
その他の経費に係る経常収支比率は前年度より3.7ポイント減少し、類似団体平均を下回った。これは、補助費等の分析内容と同様に、例年普通会計から下水道事業会計に繰出金が拠出されていたが、補助金や出資金となり比率が低下した。



類似団体内順位 45/73 全国平均 17.7 岐阜県平均 15.8

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均をわずかに上回っており、人件費に次いで高い割合を占めている。今後は、公債費抑制のために行ってきた繰上償還の効果が発現しつつも、学校建築等の大規模な建設事業に係る新規地方債の発行を控えており、公債費は増加する見込みである。



類似団体内順位 14/73 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

公債費以外の分析欄

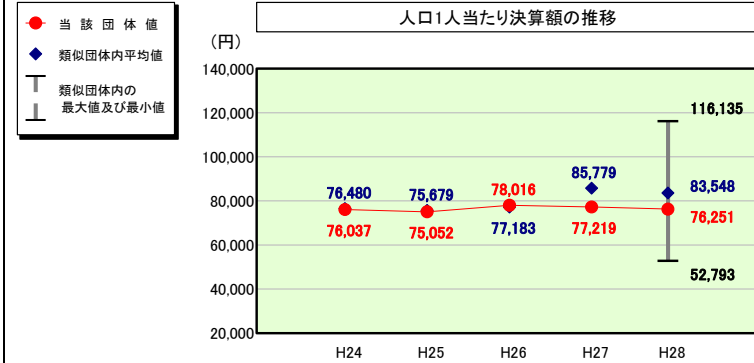
公債費以外の経常収支比率については、前年度からほぼ横ばいであり、類似団体平均と比較すると低い水準にある。今後も各種経常経費の節減を図るとともに、特別会計や企業会計の独立採算の原則による事業の見直し等を推進し、弾力性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県瑞浪市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

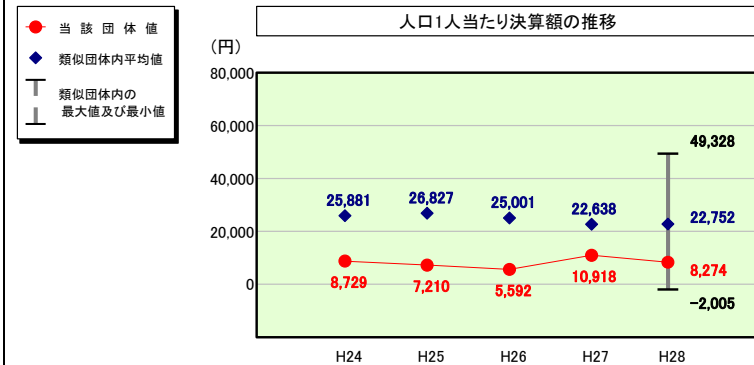
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,679,792	69,737	68,135	▲ 2.4
賃金(物件費)	217,430	5,658	7,843	▲ 27.9
一部事務組合負担金(補助費等)	17,148	446	8,431	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,893	1,142	1,146	▲ 0.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,070	2,500	2,999	▲ 16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	74,577	1,941	1,559	▲ 24.5
▲退職金	▲ 198,813	▲ 5,174	▲ 6,577	▲ 21.3
合計	2,930,097	76,251	83,548	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.29	8.03	1.26
ラスパイレース指数	98.1	97.6	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

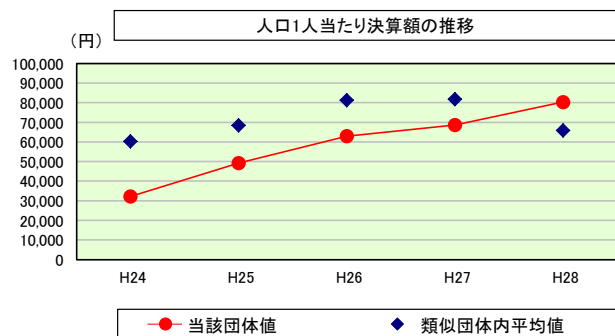


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,631,034	42,445	50,382	▲ 15.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	234,990	6,115	21,211	▲ 71.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,327	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	60,653	1,578	797	98.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 171,844	▲ 4,472	▲ 4,757	▲ 6.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,436,896	▲ 37,393	▲ 48,278	▲ 22.5
合計	317,937	8,274	22,752	▲ 63.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	1,280,791	32,228	▲ 26.6	60,245	22.7	▲ 49.3
うち単独分	884,126	22,247	▲ 26.2	33,678	22.8	▲ 49.0
H25	1,951,694	49,232	52.8	68,386	13.5	39.3
うち単独分	1,293,082	32,618	46.6	35,121	4.3	42.3
H26	2,476,670	62,965	27.9	81,305	18.9	9.0
うち単独分	1,993,410	50,679	55.4	48,720	38.7	16.7
H27	2,675,731	68,665	9.1	81,768	0.6	8.5
うち単独分	2,126,865	54,580	7.7	37,917	▲ 22.2	29.9
H28	3,085,981	80,308	17.0	65,876	▲ 19.4	36.4
うち単独分	2,521,935	65,629	20.2	36,484	▲ 3.8	24.0
過去5年間平均	2,294,173	58,680	16.0	71,516	7.3	8.7
うち単独分	1,763,884	45,151	20.7	38,384	8.0	12.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

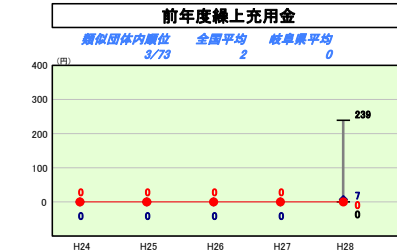
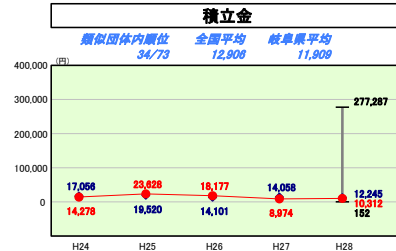
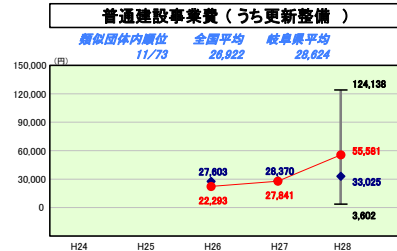
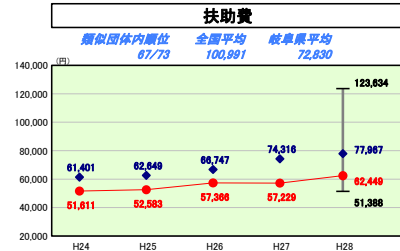
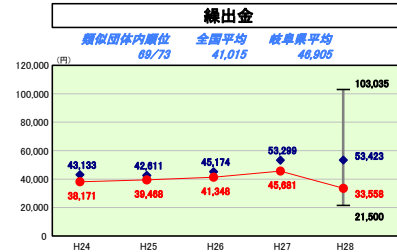
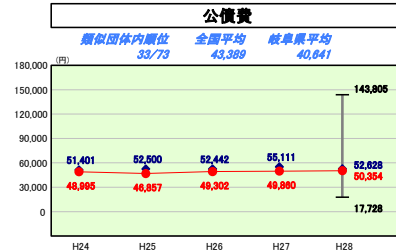
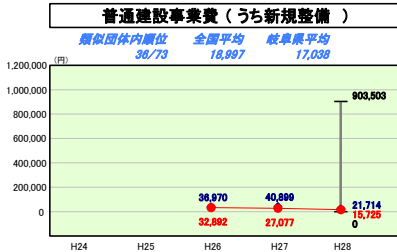
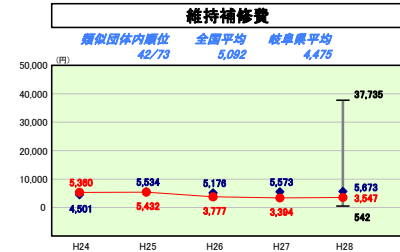
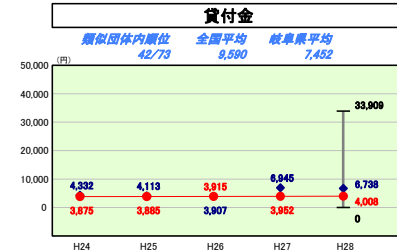
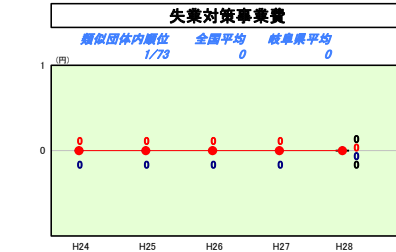
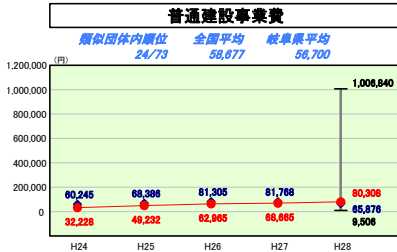
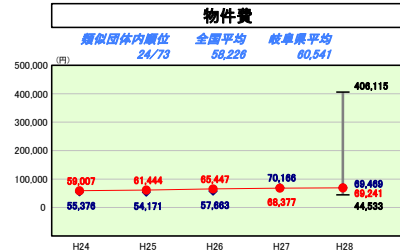
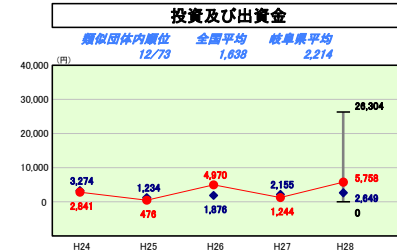
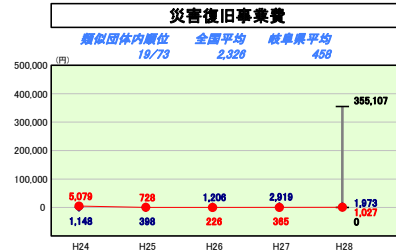
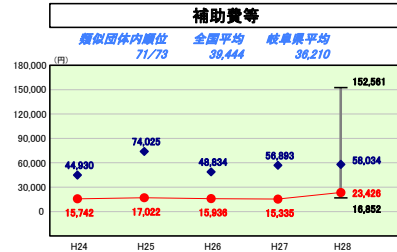
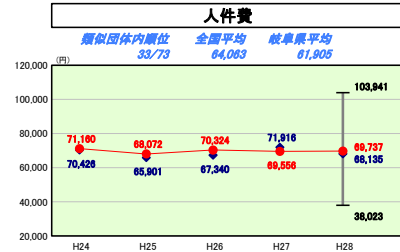
平成28年度

岐阜県瑞浪市

人口	38,427人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,506人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.2%
歳入総額	16,792,391	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	15,898,192	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	894,199	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	9,076,834	千円		
地方債現在高	13,029,937	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民1人当たりの性質別歳出決算額は、全体として類似団体平均と同水準にある。
 前年度と比較して増減の大きい項目としては、補助費等(増加)、普通建設事業費(うち更新整備)(増加)、投資及び出資金(増加)、繰出金(減少)がある。
 普通建設事業費(うち更新整備)については、本庁舎の前震補強工事を行っているため前年度より増加している。
 補助金等、投資及び出資金、繰出金については、下水道事業が地方公営企業法を適用したことで公営企業会計となり、普通会計から下水道事業会計への繰出金が補助費等や投資及び出資金に振り替わっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

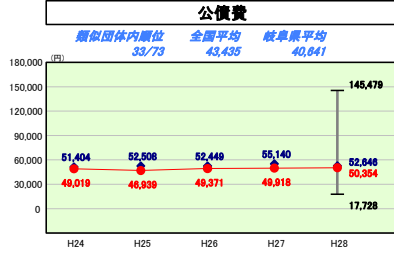
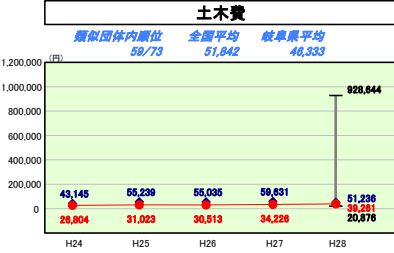
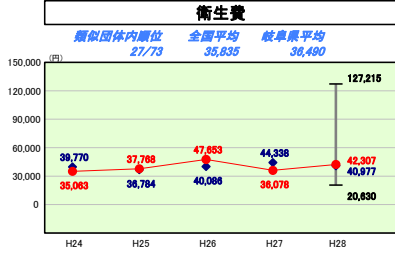
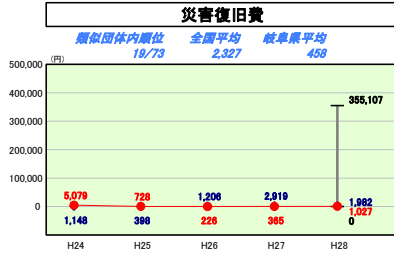
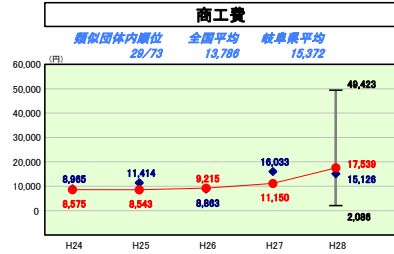
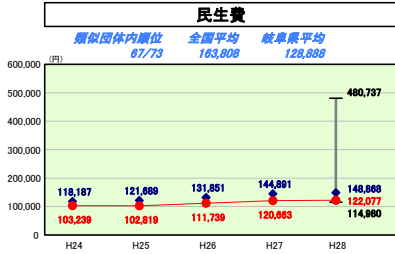
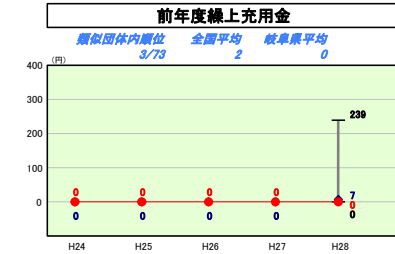
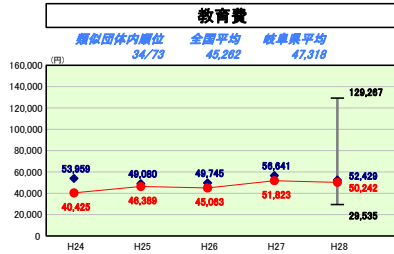
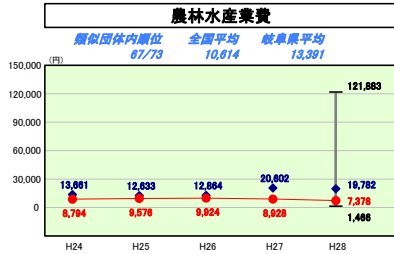
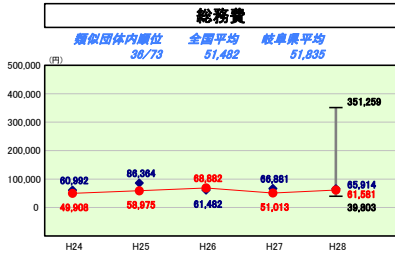
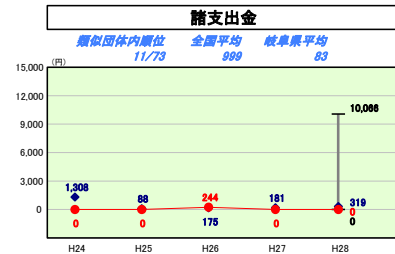
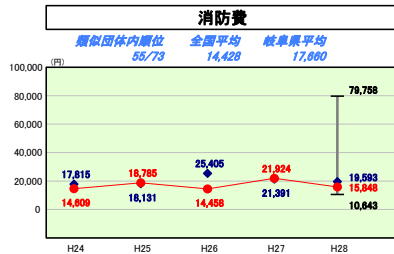
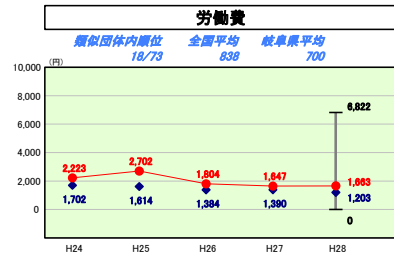
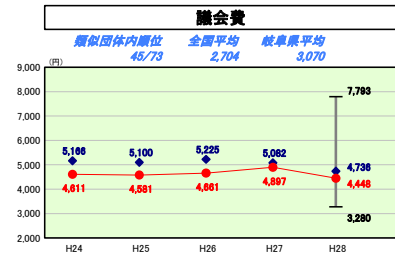
平成28年度

岐阜県瑞浪市

人口	38,427	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,506	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	16,792,391	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,898,192	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	664,336	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,076,834	千円			
地方債現在高	13,029,937	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

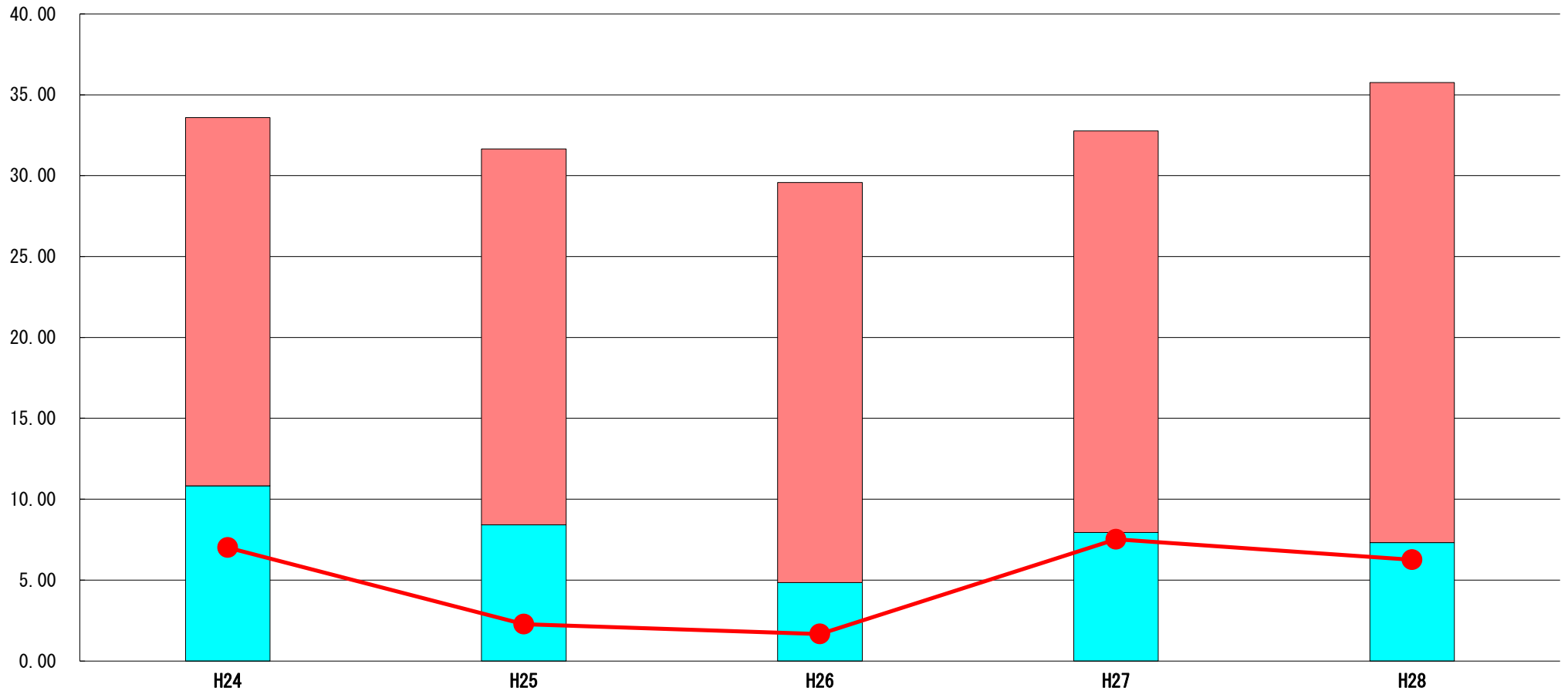
住民1人当たりの目的別歳出決算額は、全体として類似団体平均と同水準にある。
 前年度と比較して増減の大きい項目としては、衛生費(増加)、商工費(増加)、消防費(減少)がある。
 衛生費の増加については、旧し尿処理施設の撤去工事(事業費265,000千円)を行ったことによる。
 商工費の増加については、産業振興センターの再整備(事業費244,212千円)を行ったことによる。
 消防費の減少については、前年度は防災ラジオの全戸貸与事業(事業費296,784千円)を行っており、当年度は例年並みの決算額に戻ったことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		22.76	23.24	24.73	24.81	28.44
 実質収支額		10.83	8.42	4.85	7.95	7.32
 実質単年度収支		7.01	2.27	1.67	7.52	6.26

分析欄

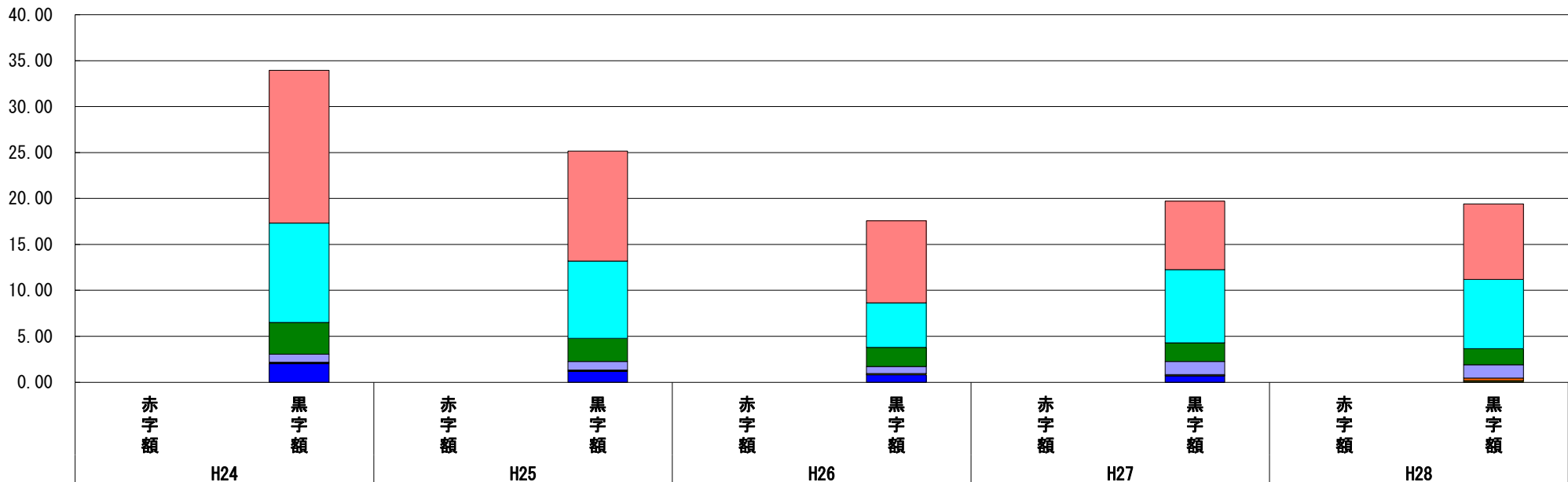
平成28年度の実質収支額は664,336千円で前年度比59,221千円の減少となったが、財政調整基金へ323,151千円積み立て、市債を303,917千円繰上償還したため、実質単年度収支額は567,847千円となった。今後も適正な範囲内での基金への積み立てや収支のバランスに配慮した財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

岐阜県瑞浪市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
瑞浪市水道事業会計		16.62	11.97	8.92	7.46	8.22
一般会計		10.82	8.42	4.84	7.95	7.53
瑞浪市国民健康保険事業特別会計		3.43	2.52	2.08	2.03	1.75
瑞浪市介護保険事業特別会計		0.89	0.93	0.77	1.43	1.46
瑞浪市下水道事業会計		-	-	-	-	0.27
瑞浪市後期高齢者医療事業特別会計		0.09	0.08	0.10	0.11	0.11
瑞浪市駐車場事業特別会計		0.07	0.06	0.03	0.02	0.07
瑞浪市介護サービス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.02	1.18	0.82	0.71	-

分析欄

連結会計においては赤字となる比率は出ておらず、健全な数値を示している。平成28年度からは下水道事業が地方公営企業法を適用し公営企業会計となり、独立採算に基づく経営体制のより一層強化に努めている。

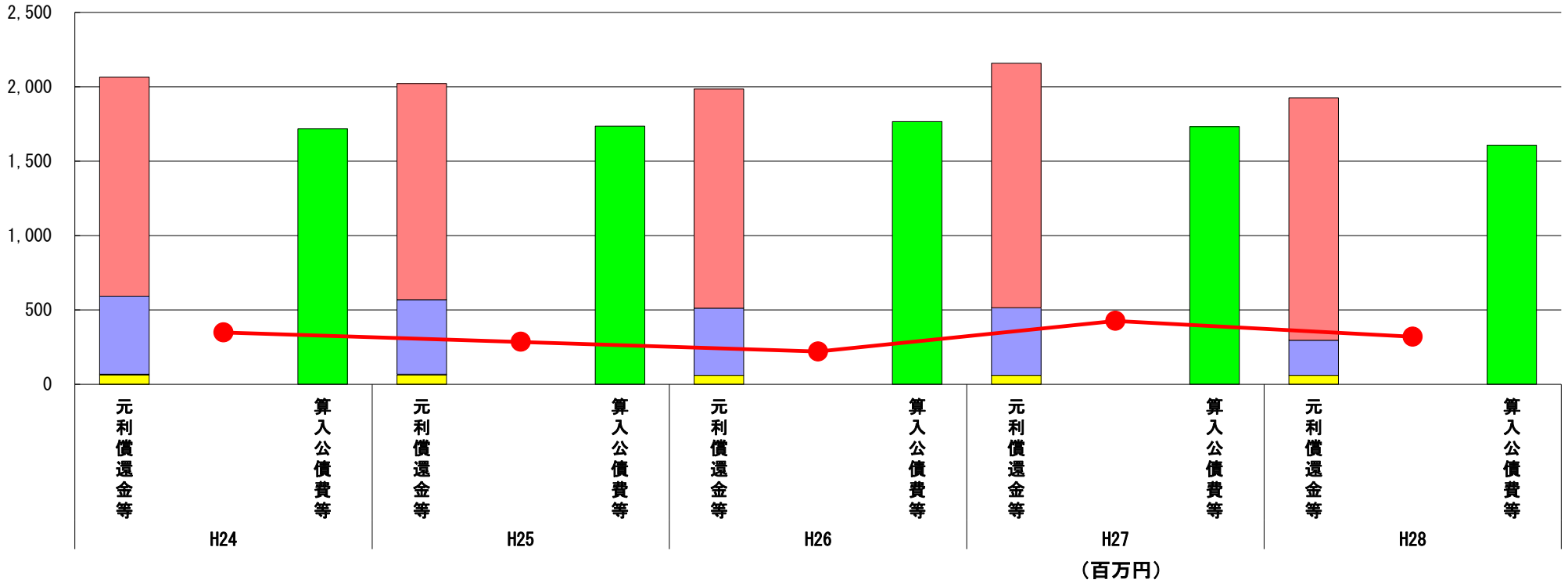
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		1,474	1,453	1,474	1,644	1,631
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		524	501	451	454	235
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		4	4	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		64	64	61	61	61
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,718	1,737	1,766	1,733	1,608
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		348	285	220	426	319

分析欄

平成27年度から元利償還金が増加している要因は、平成23～24年度に借り入れた地方債の据置期間が終了し償還が始まったためである。今後は、これまで行ってきた繰上償還の効果が公債費の縮小として出てくる一方で、学校建設等の大規模な建設事業の財源に地方債を予定しており、元利償還金は増加する見込みである。

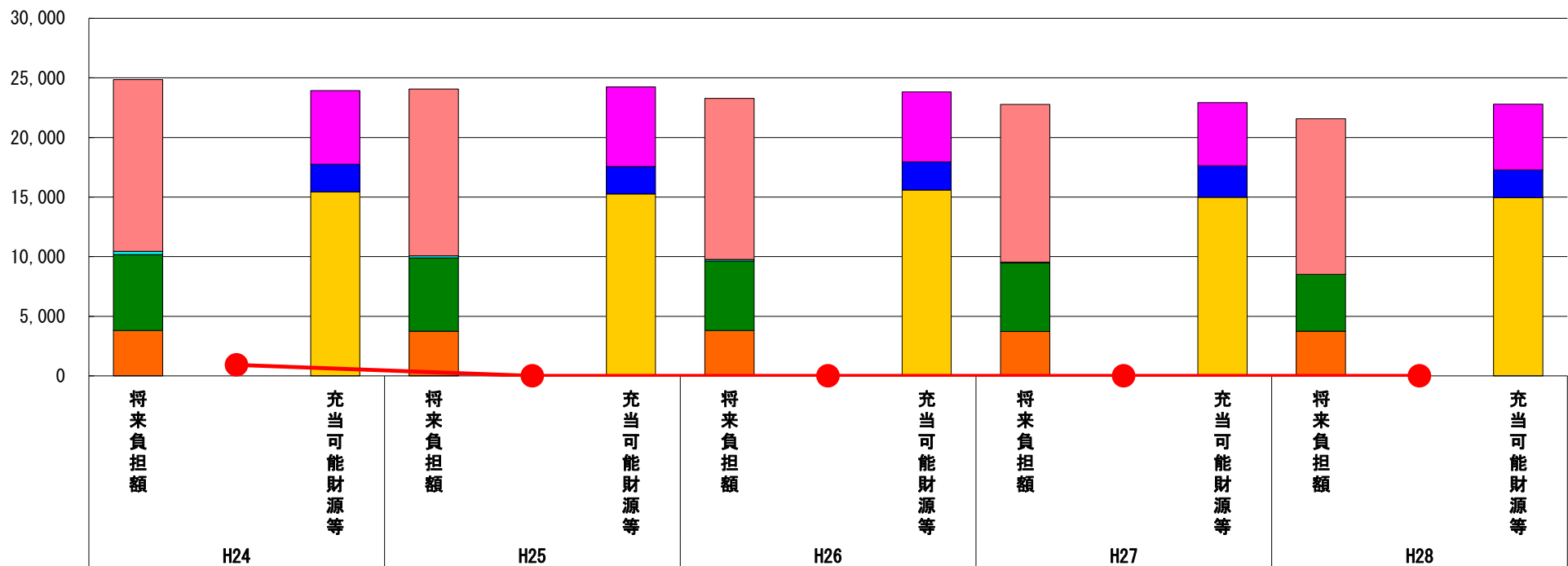
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県瑞浪市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,413	13,985	13,504	13,233	13,030
	債務負担行為に基づく支出予定額		250	185	125	64	4
	公営企業債等繰入見込額		6,371	6,158	5,826	5,760	4,772
	組合等負担等見込額		4	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,815	3,741	3,816	3,723	3,751
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,161	6,665	5,880	5,296	5,526
	充当可能特定歳入		2,321	2,307	2,370	2,633	2,319
	基準財政需要額算入見込額		15,445	15,261	15,581	14,985	14,957
(A) - (B)	将来負担比率の分子		925	▲ 164	▲ 560	▲ 134	▲ 1,245

分析欄

将来負担比率は算定されていない。これは、地方債現在高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源が大きいことによるものである。今後は、大規模な学校建設等による地方債の借入を予定しており、将来負担額の増加が見込まれるが、次世代に過大な負担がかからないよう、計画的な財政運営と地方債管理に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

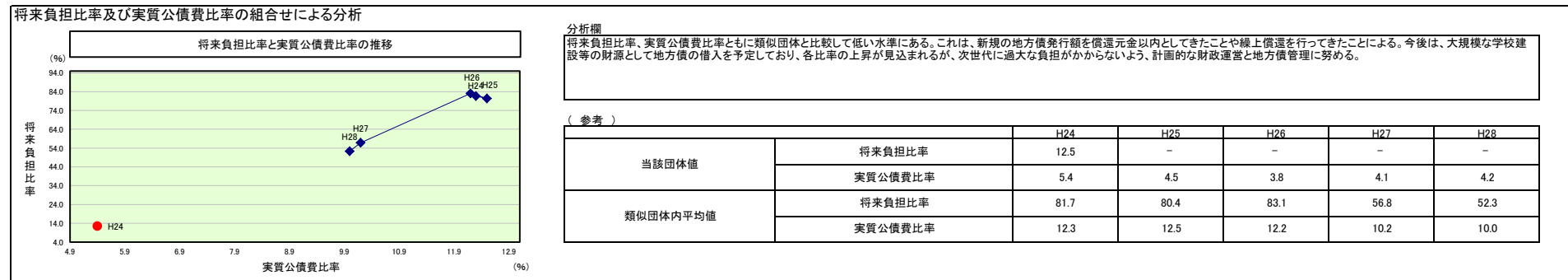
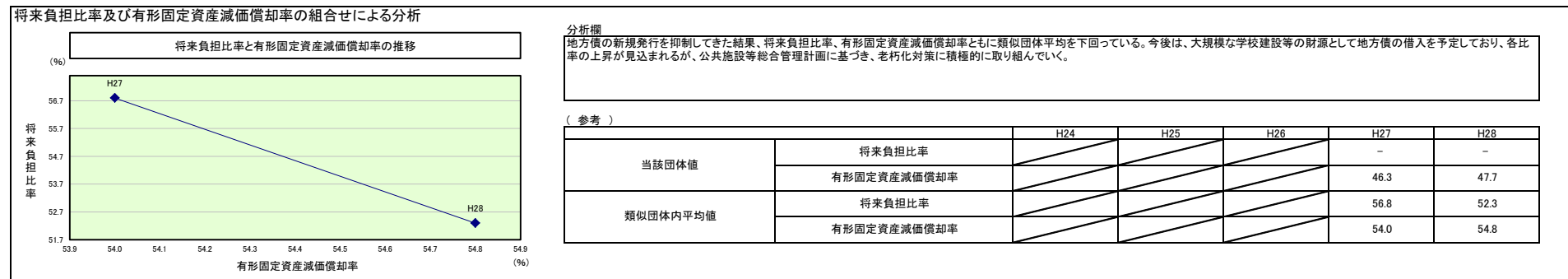
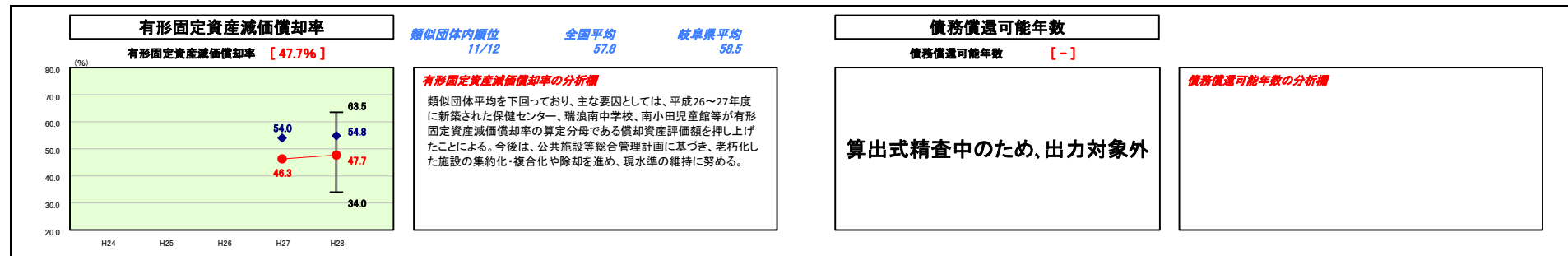
平成28年度

岐阜県瑞浪市

人口	38,427	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,506	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	16,792,391	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,894,192	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	664,336	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,075,834	千円			
地方債現在高	13,029,937	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
| 最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

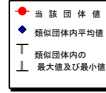


(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

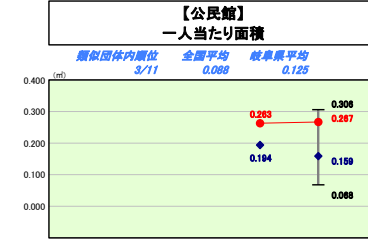
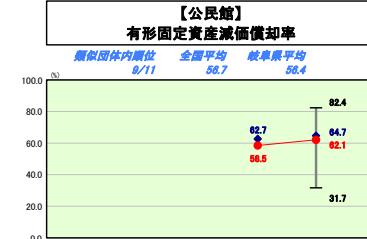
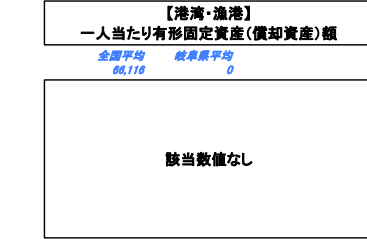
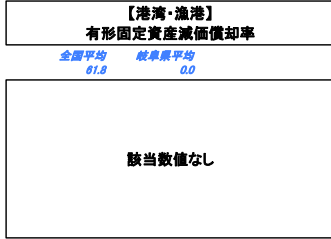
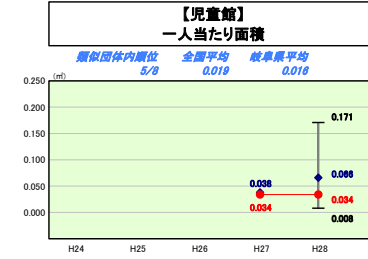
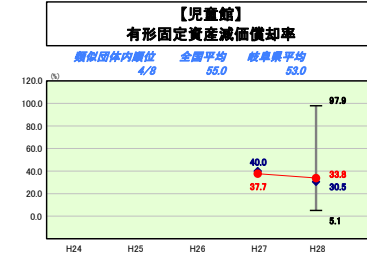
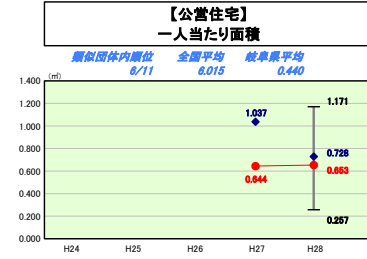
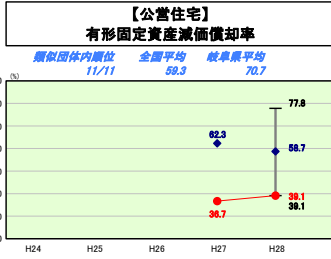
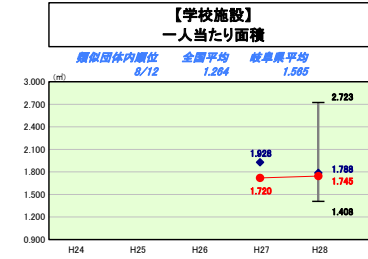
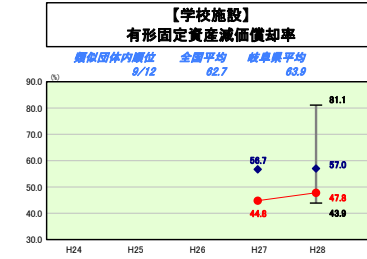
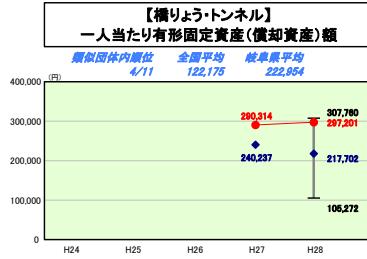
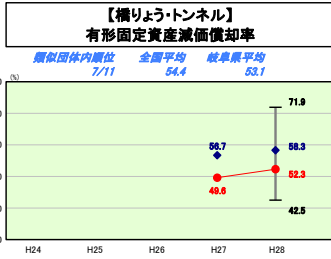
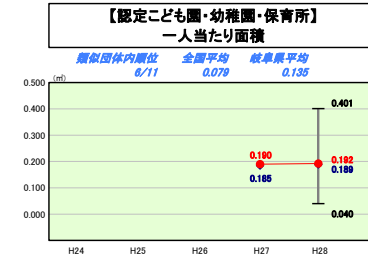
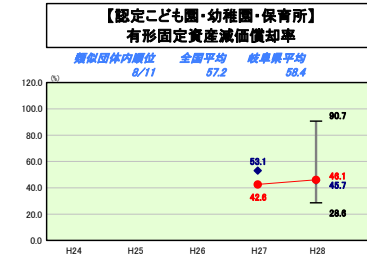
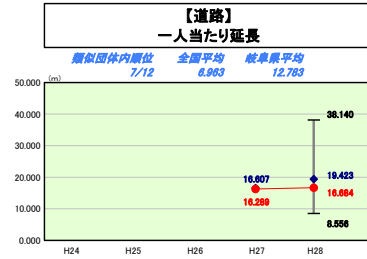
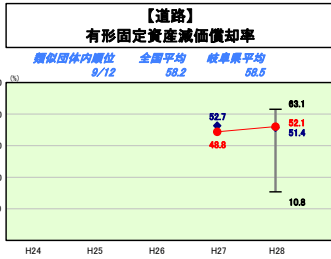
平成28年度

岐阜県瑞浪市

人口	38,427	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,506	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.2	%
農入総額	16,792,391	千円	特赤負担比率	-	%
農出総額	16,898,192	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	664,338	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,075,834	千円			
地方債残高	13,029,937	千円			



※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



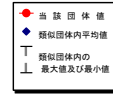
施設情報の分析値
 類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率は、全体的に同水準からやや低水準の範囲にある。
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、【学校施設】及び【公営住宅】である。
 学校施設については、瑞浪中学校、釜戸中学校、日吉中学校を集約化するため、瑞浪北中学校の建設を進めており、今後も低水準で推移することが想定される。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

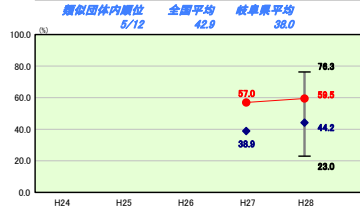
岐阜県瑞浪市

人口	38,427	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,506	人(H29.1.1現在)	道新実質赤字比率	-	%
面積	174.86	km ²	実質公債費比率	4.2	%
歳入総額	16,792,391	千円	専売負担比率	-	%
歳出総額	16,898,192	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	664,338	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,075,834	千円			
地方債残高	13,029,937	千円			

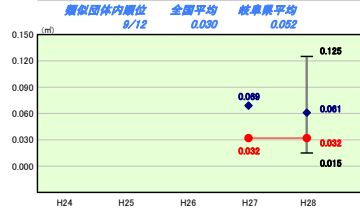


※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

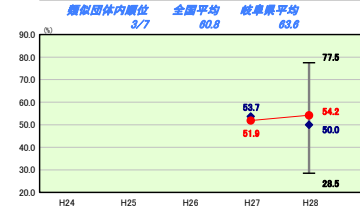
【図書館】有形固定資産減価償却率



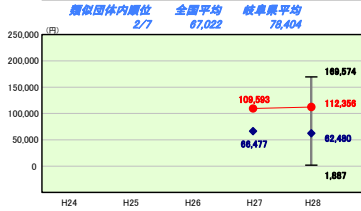
【図書館】一人当たり面積



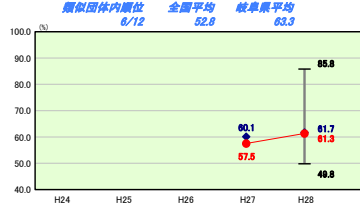
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



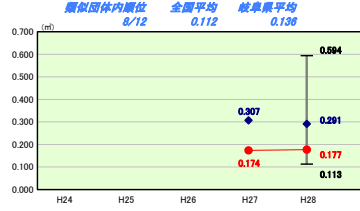
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



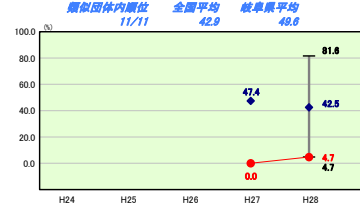
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



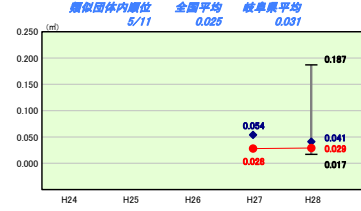
【体育館・プール】一人当たり面積



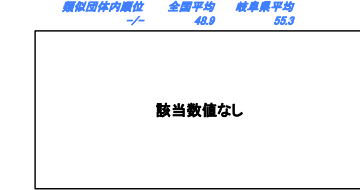
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



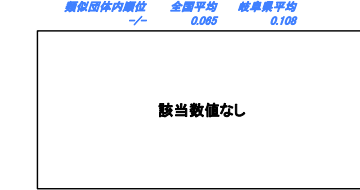
【保健センター・保健所】一人当たり面積



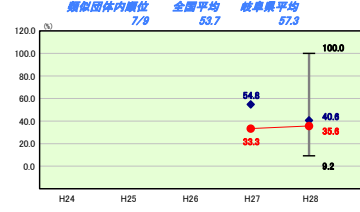
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



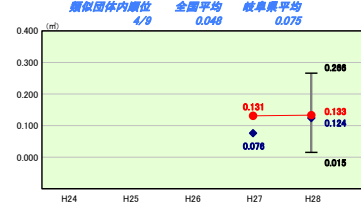
【福祉施設】一人当たり面積



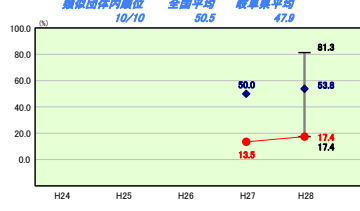
【消防施設】有形固定資産減価償却率



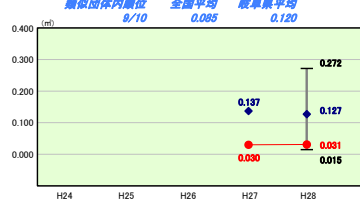
【消防施設】一人当たり面積



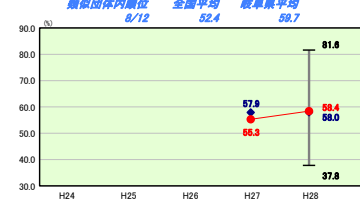
【市民会館】有形固定資産減価償却率



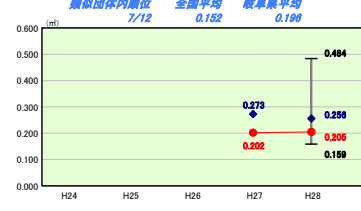
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、【図書館】である。
 図書館については、昭和59年度に竣工しており、今後も高水準で推移することが想定される。一人当たり面積も類似団体と比較して狭くなっており、将来の更新時には複合化等による適正規模の検討を行う。
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、【保健センター・保健所】及び【市民会館】である。
 保健センターについては、新築したばかりであり、今後も低水準で推移することが想定される。